

業界レポート

建設機械器具賃貸業



2026年2月

株式会社CCイノベーション コンサルティング部 ソリューショングループ

01. レポートサマリー

02. 基礎知識

03. 業界の動向

04. 今後の焦点

05. CCIのソリューション

01. レポートサマリー

基礎知識

- 建設機械器具賃貸業は、油圧ショベルやクレーン等の建設機械をレンタル・リースで提供する事業である。高額な機械を保有せずに利用できる点が顧客のメリットで、初期投資抑制や固定費の変動費化に寄与する。
- 一方、運搬コストや拠点網の整備、継続的な設備投資が事業運営上の特徴となっている。

業界の動向

- 市場規模は2024年度で約9,860億円とされ、建設投資動向の影響を大きく受けている。防災・減災やインフラ更新を背景に公共投資は堅調で、民間でも再開発やデータセンター需要が下支えしている。
- 技能者不足を背景に、ICT・省人化対応機械の需要と稼働率が相対的に高まっている。

今後の焦点

- 業界内では、大手によるM&Aを通じた拠点網・営業基盤の拡大が進展している。中小事業者は単独成長が難しくなり、大手・中堅との連携や再編対応が重要となる。
- あわせて、海外展開や中古建機の輸出など、国内需要に依存しない成長戦略が焦点となっている。

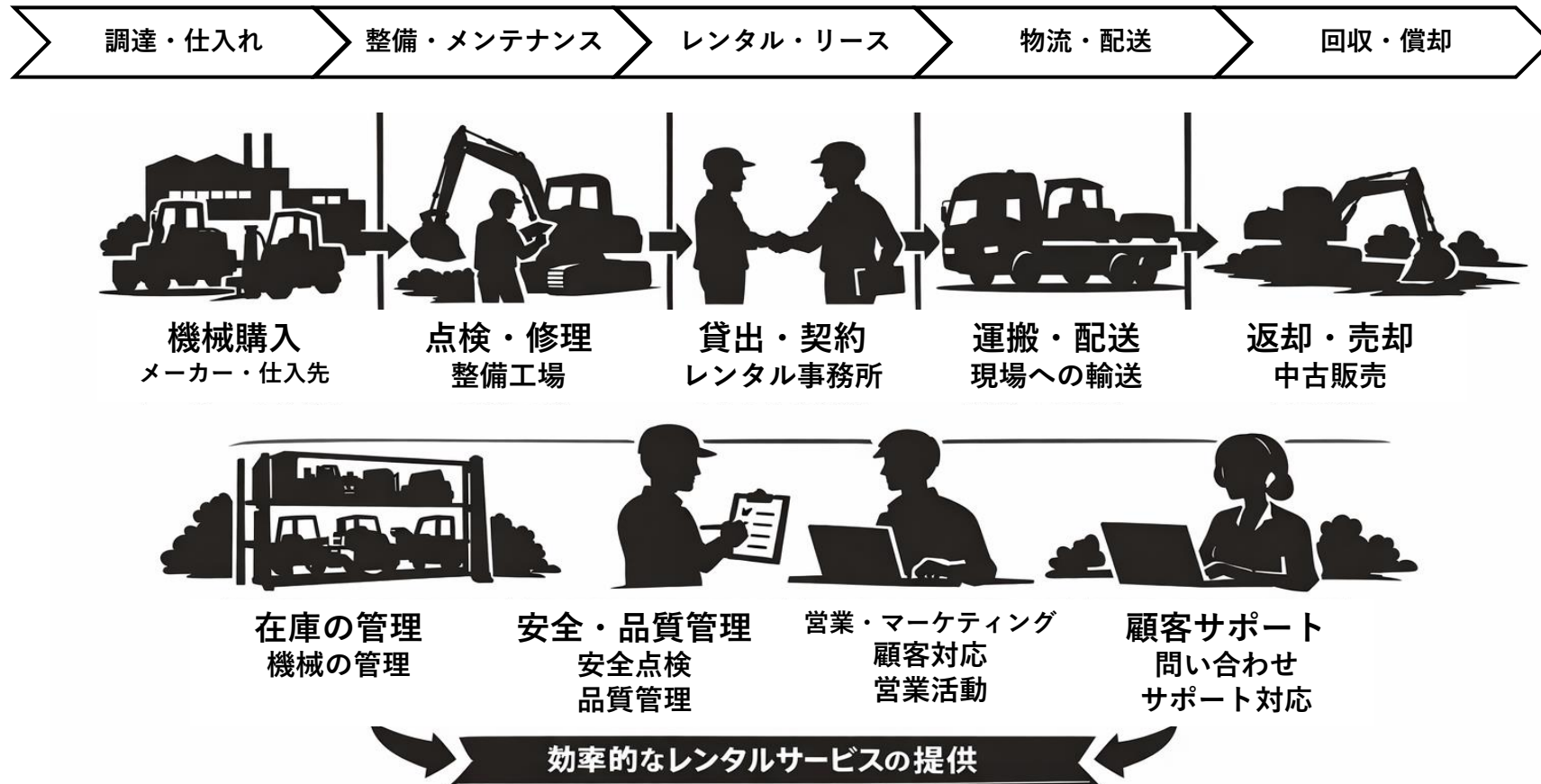
建設機械器具賃貸業とは

- 建設機械器具賃貸事業者は、油圧ショベルやクレーンなど建設現場で使用される各種機械をレンタルまたはリース方式により提供する。
- 建設機械の価格は高額なので、リース・レンタルを利用することで初期費用を大幅に削減しつつ、必要かつ最新の機種を借りることができる。また、維持管理費や保管費などの固定費を変動費化するなど、経営の生産性向上につなげたり、柔軟性を高めることができる。
- 一方、本業界では、油圧ショベルなどの重機や高所作業機器などの機器をレンタルする際の運搬コストがかかることから商圏は比較的小さくなり、多くの拠点を運営する必要性が生じる。
- また、商品ラインナップ拡充のための賃貸用機器の品揃えが必要になることや、新機種導入のために継続的に設備投資を行う必要がある。

02.基礎知識

バリューチェーン

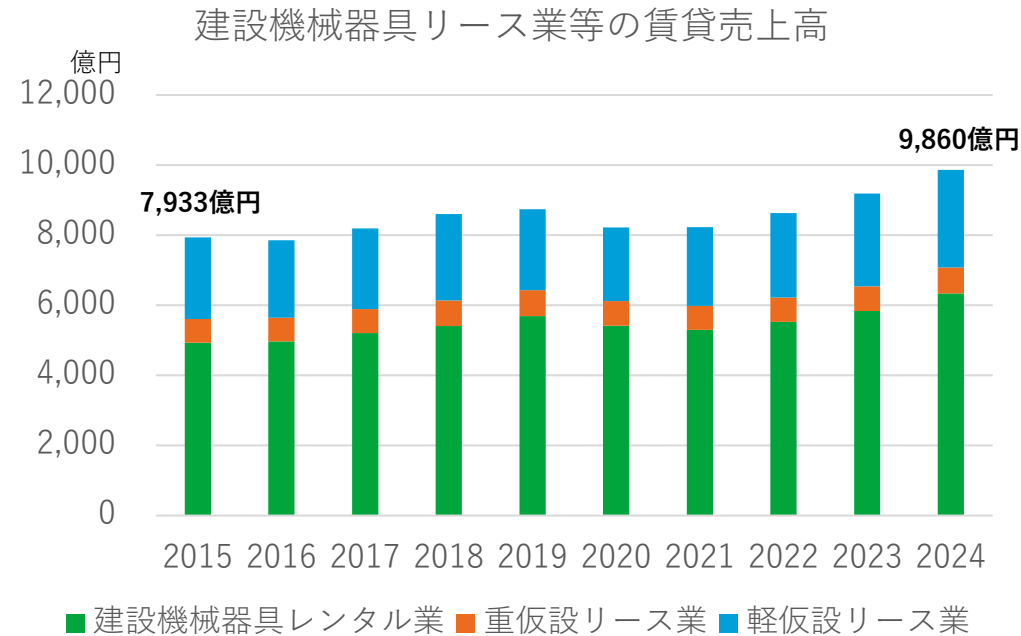
- 建設機械器具賃貸業は、調達から整備、レンタル、物流、回収・償却までの一連の工程が連動することで価値を生む。特に機種選定や整備力は稼働率や信頼性を左右する重要要素である。
- 営業・物流・在庫管理などの支援活動も含め、バリューチェーン全体を最適化し、効率的で信頼性の高いサービスを提供することが競争優位の源泉となる。



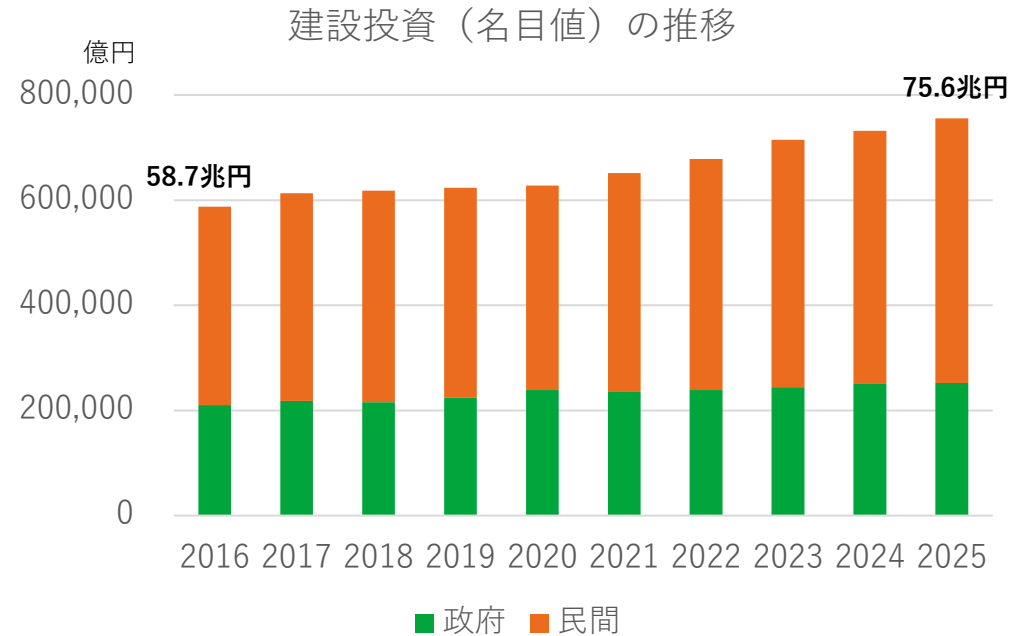
03.業界の動向

建設機械器具賃貸業界の規模

- 建設機械器具賃貸業の売上高は2024年度で9,860億円であり、主要顧客である建設業界の市場動向に影響を受けている。
- 建設投資は、2025年6月6日に閣議決定した「第1次国土強靱化実施中期計画」により、政府投資部門の拡大が予想される。一方、民間投資部門は横ばい傾向にあるが、半導体工場やデータセンターの新設、都市再開発の進展を背景に、底堅く推移する見通し。



〔国土交通省「建設関連業等の動態調査」より当社作成〕

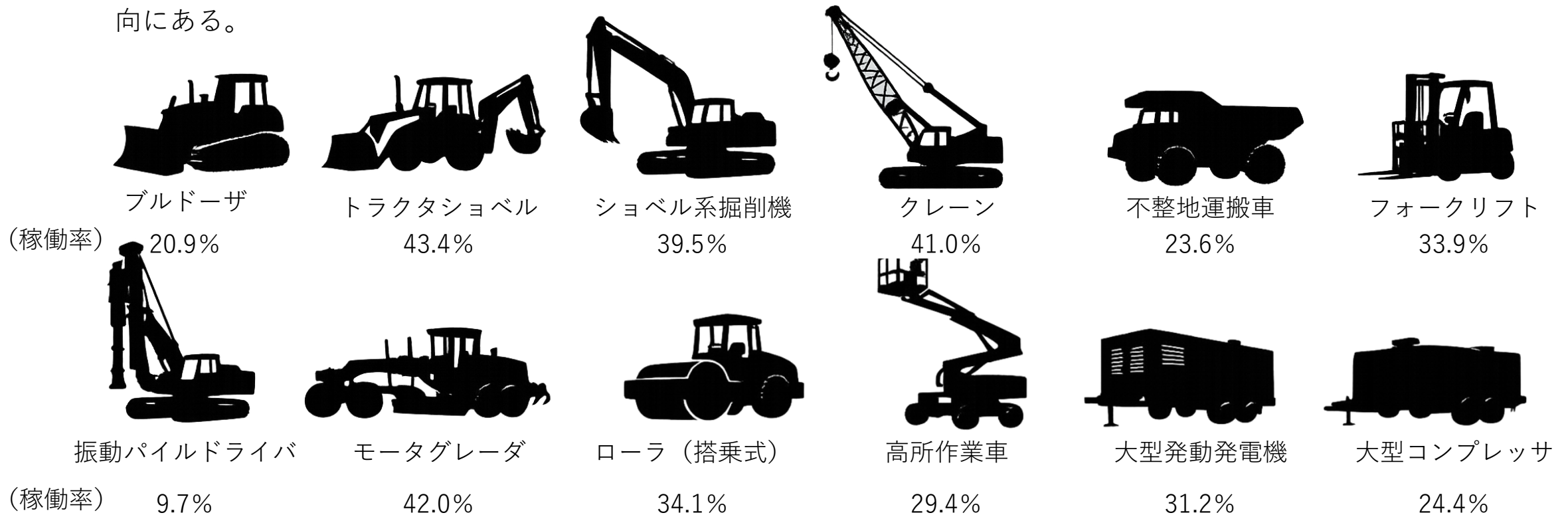


〔国土交通省「建設投資の見通し」より当社作成〕

03.業界の動向

品目別稼働状況

- 建設建設機械器具レンタル業が扱う主要建設機械の稼働状況は、近年おおむね堅調に推移している。
- 公共投資では防災・減災、老朽インフラ更新工事が継続し、油圧ショベルやクレーン、ダンプ系車両の稼働が高水準、民間では物流施設や再開発案件により高所作業車やフォークリフトの需要が安定している。
- 一方、建設技能者不足を背景に、省人化・ICT対応機械への更新需要が強まり、新型機の稼働率が相対的に高い傾向にある。



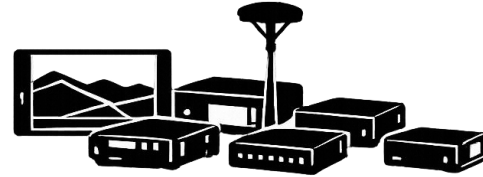
03.業界の動向

ICT建設機械等認定制度

- 国土交通省では「ICT建設機械」の円滑な現場導入に資するため、令和4年7月より「ICT建設機械」及び建設機械に装着することでICT建設機械として機能させる「ICT装置群」を認定している。
- また、2040年度までに少なくとも省人化3割を目指す取組に資する建設機械の普及促進を行うため、新たに「省人化建設機械」の認定を追加した。

ICT建設機械

本体側にICT機能を持つメーカー機
認定件数：23件



ICT装置群

後付け中心で、対象機械が「全メーカー・全機種」としているものが多いのが特徴
認定件数：67件



省人化建設機械（マシンガイダンス／マシンコントロール）

主に油圧ショベル・ブルドーザ
認定件数：11件



省人化建設機械（チルトロータータ）

油圧ショベルに多機能作業装置を組み合わせた機械
認定件数：25件



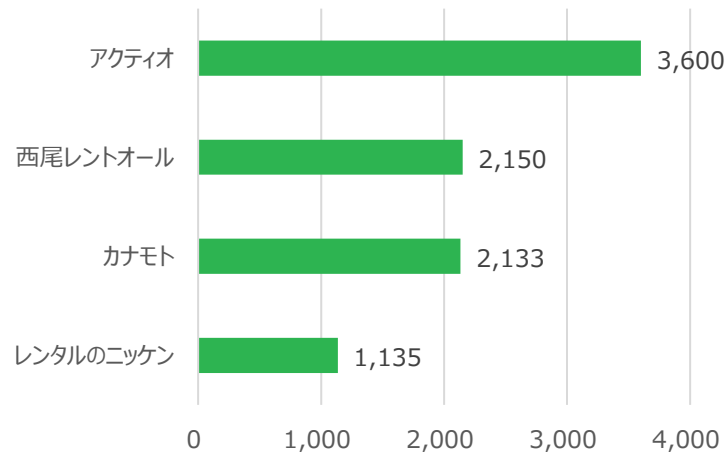
※認定件数は2026年1月30日時点

04. 今後の焦点

営業基盤の拡大

- 地方、地域で有力な建機リース事業者が大手事業者へ吸収されるなど業界再編が進んでいる。大手事業者は買収や提携によって販売網を拡充し売上拡大を目指す動きを強めている。
- 一方、公共工事への依存割合が高い中小事業者は公共工事削減に伴う需要減に資金的に耐えられなくなっている。今後、単独での業容拡大を図るのは難しく、大手や中堅のレンタル会社との連携強化が重要になってくる。

大手4社の売上高(直近期)



■ アクティオ

会社名 (グループ化した年)	地域
大阪レンタル(2001)	大阪府
電動舎(2003)	神奈川県
甲陽建機リース(2003)	山梨県
チガサキレンタル(2007)	神奈川県
共成レンテム(2016)	北海道
	ほか

■ カナモト

会社名 (グループ化した年)	地域
アシスト(1999)	北海道
第一機械産業(2001)	鹿児島県
東洋工業(2008)	東京都
ユナイト(2012)	東京都
名岐エンジニアリング (2017)	岐阜県
	ほか

04. 今後の焦点

海外への展開

- 日本の建設機械リース・レンタル企業による海外事業が活発になってきている。海外でのリース・レンタル事業は成長途上にあり、海外では日系関連企業だけでなく、幅広いプロジェクトを営業ターゲットとすることが重要となっている。
- また、レンタル会社による中古建機の海外輸出も盛んになっている。東日本大震災の復興需要が一巡したことや内需の低迷に円安が重なったことから、国内での建機レンタルの価格が下落したことが要因。
- 海外の建機需要は中国などの活発なインフラ投資を背景に伸びており、日本で使われた建機へのニーズが高い。

会社名	進出地域
アクティオ	シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ミャンマーなど
カナモト	上海、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピンなど
西尾レントオール	オーストラリア、シンガポール、中国、フィリピン、インドネシアなど

コンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念、ビジョン策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

デジタルマーケティング

- Web広告導入、運用支援
- SEO改善支援
- メールマーケティング支援

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

コストマネジメント

- 原価管理体制の構築
- 物件費削減に関する助言
- アウトソーシングの受託

人事制度・人材育成

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計
- 階層別・専門別研修の実施

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

人材紹介

- 最適な人材マッチング
- 独自のネットワーク
- 人材定着サポート

ICT

- システム導入・更改のサポート
- 独自アプリによる生産性向上
- 社内コミュニケーションの活性化

M & A・事業承継

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 企業価値算定に関する助言
- 経営の承継に向けた社内体制整備



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- CCIグループ各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、确实性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。



当社のコンサルティングに
詳しい詳細はこちら

お問合せ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローをよろしくお願いします！

Facebook

